

外部環境

営業エリア人口動態と県内総生産

■人口と県内総生産

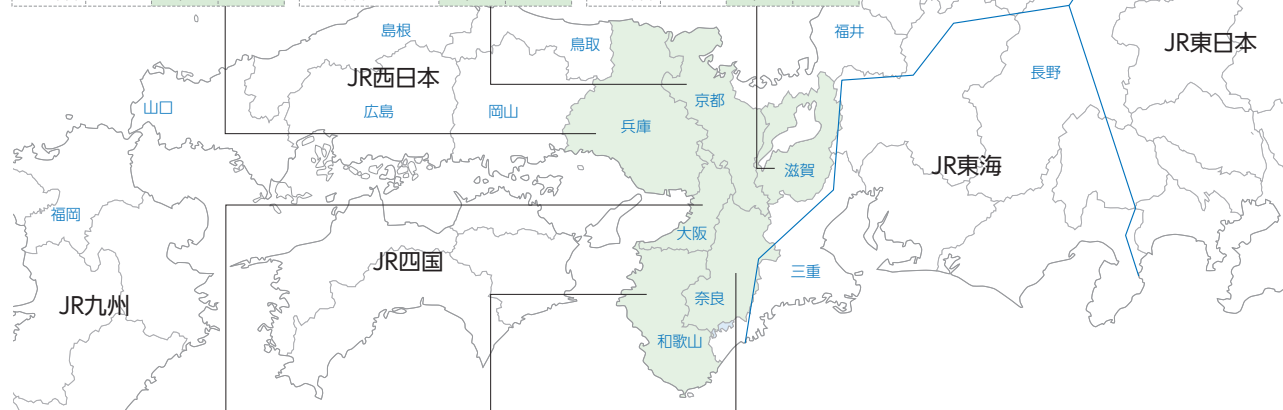
単位：千人、億円

	人口 (2012.3.31)	県内総生産 (2010年度)
近畿圏		
滋賀県	1,394	60,139
京都府	2,543	93,726
大阪府	8,680	363,843
兵庫県	5,572	183,462
奈良県	1,401	35,518
和歌山県	1,019	35,034
近畿圏計	20,609	771,721
その他営業エリア		
新潟県	2,365	86,068
長野県	2,146	80,241
富山県	1,088	43,704
石川県	1,157	42,650
福井県	803	33,028
三重県	1,839	73,681
鳥取県	589	18,362
島根県	713	23,254
岡山県	1,932	70,647
広島県	2,847	108,080
山口県	1,445	57,522
福岡県	5,049	180,419
当社営業エリア計	42,581	1,589,377
参考		
関東圏	34,914	1,600,107
中京圏	11,171	461,039
九州圏	13,203	440,826
全国合計	126,660	4,956,377

■西日本の地図と近畿圏の人口動態

単位：千人

兵庫県	実績	見通し	変化	京都府	実績	見通し	変化	滋賀県	実績	見通し	変化
2000年度	5,537			2000年度	2,563			2000年度	1,335		
2005年度	5,577			2005年度	2,566			2005年度	1,365		
2010年度	5,580			2010年度	2,547			2010年度	1,391		
2011年度	5,572		100.0	2011年度	2,543		100.0	2011年度	1,394		100.0
2015年度		5,532	99.1	2015年度		2,615	102.6	2015年度		1,420	102.1
2020年度		5,422	97.2	2020年度		2,567	100.8	2020年度		1,414	101.7
2025年度		5,269	94.4	2025年度		2,499	98.1	2025年度		1,398	100.5
2030年度		5,088	91.2	2030年度		2,418	94.9	2030年度		1,375	98.9
2035年度		4,888	87.6	2035年度		2,325	91.3	2035年度		1,345	96.7
2040年度		4,674	83.8	2040年度		2,224	87.3	2040年度		1,309	94.1



大阪府	実績	見通し	変化	和歌山県	実績	見通し	変化	奈良県	実績	見通し	変化
2000年度	8,629			2000年度	1,088			2000年度	1,449		
2005年度	8,664			2005年度	1,062			2005年度	1,430		
2010年度	8,682			2010年度	1,026			2010年度	1,407		
2011年度	8,680		100.0	2011年度	1,019		100.0	2011年度	1,401		100.0
2015年度		8,808	101.5	2015年度		961	93.7	2015年度		1,370	97.4
2020年度		8,649	99.6	2020年度		917	89.4	2020年度		1,330	94.6
2025年度		8,410	96.9	2025年度		869	84.7	2025年度		1,280	91.0
2030年度		8,118	93.5	2030年度		820	79.9	2030年度		1,223	86.9
2035年度		7,794	89.8	2035年度		769	75.0	2035年度		1,161	82.5
2040年度		7,454	85.9	2040年度		719	70.1	2040年度		1,096	77.9

近畿圏計	実績	見通し	変化
2000年度	20,600		
2005年度	20,664		
2010年度	20,632		
2011年度	20,609		100.0
2015年度		20,707	100.4
2020年度		20,299	98.4
2025年度		19,725	95.6
2030年度		19,042	92.3
2035年度		18,282	88.6
2040年度		17,476	84.7

(注) 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
 九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 出典：総務省、および内閣府

出典：実績 総務省「住民基本台帳人口要覧」
 見通し 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（2013年3月推計）」